

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)									
						財政健全化等	×	歳入総額	3,034,560	2,989,520	実質収支比率	2.7	1.2											
市町村名	浦臼町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,847,267	2,839,686	経常収支比率	82.8	80.4	(※1)	(87.4)	(84.8)									
					首都	×	歳入歳出差引	187,293	149,834	標準財政規模	1,916,572	1,873,645												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	135,883	126,614	財政力指数	0.16	0.16												
					中部	×	実質収支	51,410	23,220	公債費負担比率	27.2	26.5												
人口	22年国調(人)	2,206	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	28,190	-34,523	健全化判断比率	-	-	-	-										
	17年国調(人)	2,417			山振	×	繰上償還金	107,549	19,117	実質赤字比率	-	-												
	増減率(%)	-8.7			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-												
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	2,102	第1次	22年国調	576	17年国調	605	指数表選定	○	実質単年度収支	184,613	111,597	資金不足比率(※4)	-	16.8	17.2								
	うち日本人(人)	2,099		50.7	46.8	基準財政収入額	255,797	254,112	基準財政需要額	1,745,702	1,712,437													
	25.03.31(人)	2,140	第2次	うち日本人(人)	147	175	標準税収入額等	323,599	315,348	経常経費充当一般財源等	1,615,715	1,537,535					-	-	2.7					
	増減率(%)	-1.8		12.9	13.5	歳入一般財源等	2,368,055	2,165,373	地方債現在高	3,924,955	4,356,933													
	うち日本人(%)	-1.7	第3次	うち日本人(%)	413	512	うち公的資金	3,828,155	4,249,433	債務負担行為額(支出予定額)	27,746	35,507								-	-	-		
	面積(km ²)	101.08		36.4	39.6	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	41,608	41,605													
人口密度(人/km ²)	22	職員数の状況	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	1,031,108	982,234	財政調整基金	144,842	175,712	-	-	-									
世帯数(世帯)	920	特別職等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	減債基金	144,842	175,712	減債基金	144,842	175,712				-							-	-
		市区町村長	1	6,872	一般職員	45	138,375	3,075	その他特定目的基金	958,784	829,358	-					-	-						
		副市区町村長	1	5,813	うち消防職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	組合等名									-					
		教育長	1	5,412	うち技能労務職員	-	-	-	地方公社・第三セクター等一覧	団体名										(※3)				
		議会議長	1	2,480	教育公務員	2	5,942	2,971	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(3) 後期高齢者医療特別会計										(4) 下水道事業特別会計	(5) 中空知広域市町村圏組合(普通会計分)		
		議会副議長	1	1,970	臨時職員	-	-	-	(6) 砂川地区保健衛生組合	(7) 西空知広域水道企業団	(8) 空知中部広域連合		(9) 砂川地区広域消防組合	(10) 奈井江浦臼町学校給食組合	(11) 空知教育センター組合						(12) 中・北空知廃棄物処理広域組合	(13) 石狩川流域下水道組合		
		議会議員	7	1,650	合計	47	144,317	3,071																
		ラスパイレス指数					91.7																	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧														
項番		項番		項番		項番		項番		項番		項番		項番										
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(3) 後期高齢者医療特別会計		(4) 下水道事業特別会計		(5) 中空知広域市町村圏組合(普通会計分)		(14) 浦臼町土地開発公社		(6) 砂川地区保健衛生組合		(7) 西空知広域水道企業団										
												(8) 空知中部広域連合		(9) 砂川地区広域消防組合										
												(10) 奈井江浦臼町学校給食組合		(11) 空知教育センター組合										
												(12) 中・北空知廃棄物処理広域組合		(13) 石狩川流域下水道組合										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	275,258	9.1	275,258	14.9	普通税	273,498	99.4	15,903	
地方譲与税	44,573	1.5	44,573	2.4	法定普通税	273,498	99.4	15,903	
利子割交付金	501	0.0	501	0.0	市町村民税	97,421	35.4	2,114	
配当割交付金	427	0.0	427	0.0	個人均等割	4,456	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	578	0.0	578	0.0	所得割	80,539	29.3	-	
地方消費税交付金	18,659	0.6	18,659	1.0	法人均等割	6,818	2.5	1,198	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,608	2.0	916	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	159,039	57.8	11,046	
自動車取得税交付金	11,401	0.4	11,401	0.6	うち純固定資産税	159,039	57.8	11,046	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,864	2.9	2,743	
地方特例交付金	134	0.0	134	0.0	市町村たばこ税	9,174	3.3	-	
地方交付税	1,639,514	54.0	1,489,905	80.6	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,489,905	49.1	1,489,905	80.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	149,580	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-	目的税	1,760	0.6	-	
(一般財源計)	1,991,045	65.6	1,841,436	99.7	法定目的税	1,760	0.6	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	1,760	0.6	-	
分担金・負担金	18,841	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	57,276	1.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	7,225	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	197,149	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	136,650	4.5	-	-	合計	275,258	100.0	15,903	
財産収入	7,890	0.3	6,082	0.3					
寄附金	103,223	3.4	-	-					
繰入金	120,103	4.0	-	-					
繰越金	149,834	4.9	-	-					
諸収入	44,256	1.5	85	0.0					
地方債	201,068	6.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	103,068	3.4	-	-					
歳入合計	3,034,560	100.0	1,847,603	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	99.3	95.6	99.1	95.7
(%)	年	99.3	96.7	99.3	96.7
		99.2	94.7	98.9	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	205,909	実質収支	1,098
下水道	65,276	再差引収支	-3,321
上水道	-	加入世帯数(世帯)	384
工業用水道	-	被保険者数(人)	771
交通	-	被保険者	120
国民健康保険	43,049	1人当り	保険料(料)収入額
その他	97,584		国庫支出金
			保険給付費

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	52,678	1.9	-	52,678	
総務費	528,060	18.5	15,943	364,618	
民生費	326,206	11.5	99	232,213	
衛生費	184,132	6.5	67,786	159,992	
労働費	13,152	0.5	-	322	
農林水産業費	216,707	7.6	21,628	110,583	
商工費	32,243	1.1	-	13,682	
土木費	505,842	17.8	307,668	326,770	
消防費	105,086	3.7	3,066	99,886	
教育費	184,561	6.5	31,547	170,757	
災害復旧費	5,727	0.2	-	5,727	
公債費	692,873	24.3	-	643,534	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	2,847,267	100.0	447,737	2,180,762	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,213,336	42.6	1,085,556	961,163	49.3
人件費	431,679	15.2	416,346	399,551	20.5
うち職員給	243,337	8.5	228,004	-	-
扶助費	88,784	3.1	25,676	25,676	1.3
公債費	692,873	24.3	643,534	535,936	27.5
元利償還金	692,870	24.3	643,531	535,933	27.5
内 うち元金	633,046	22.2	583,707	476,158	24.4
訳 うち利子	59,824	2.1	59,824	59,775	3.1
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	1,167,315	41.0	812,676	654,552	33.6
物件費	345,180	12.1	264,600	231,417	11.9
維持補修費	19,868	0.7	14,273	14,273	0.7
補助費等	318,825	11.2	218,242	218,242	11.2
うち一部事務組合負担金	154,990	5.4	151,490	151,490	7.8
繰出金	205,909	7.2	190,620	190,620	9.8
積立金	267,533	9.4	124,941	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	466,616	16.4	282,530	-	-
うち人件費	11,408	0.4	11,408	-	-
普通建設事業費	447,737	15.7	276,481	-	-
うち補助	283,482	10.0	139,153	-	-
うち単独	164,255	5.8	137,328	-	-
災害復旧事業費	5,727	0.2	5,727	-	-
失業対策事業費	13,152	0.5	322	-	-
歳入合計	2,847,267	100.0	2,180,762	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for accounting name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for accounting name, total income, total expense, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task group financial status with columns for group name, total income, total expense, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support status with columns for corporation name, operating surplus, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for region, fiscal year, and ratio.

Table showing future burden status with columns for region, fiscal year, and ratio.

Table showing detailed future burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

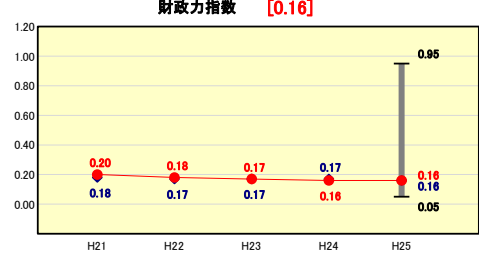
人口	2,102人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,099人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	101.08 km ²	実質公債費比率	16.8 %
歳入総額	3,034,560千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,847,267千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O
実質収支	51,410千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O
標準財政規模	1,916,572千円		
地方債現在高	3,924,955千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

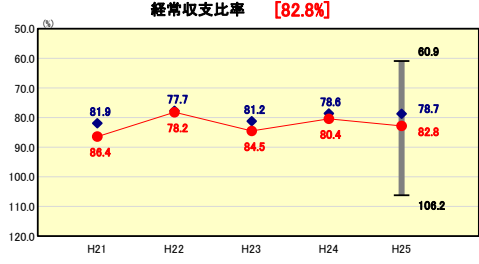
類似団体内順位 41/131 全国平均 0.49 北海道平均 0.25



財政力指数の分析概
 類似団体平均値であるが、年々減少し続けている状況。人口の減少と高齢化により、基幹産業である農業所得が減少し、長引く経済不況の影響もあり収支の減が繰り返しているため、財政基盤が脆弱である。平成22年度に新たに策定した行財政改革集中プランに沿った施策の選択と重点化により魅力あるまちづくりを推進するとともに、町税の徴収強化や行財政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

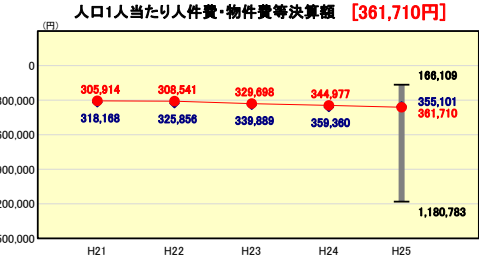
類似団体内順位 89/131 全国平均 90.2 北海道平均 87.3



経常収支比率の分析概
 昨年度より2.4増加し、類似団体平均値との差を4.1と開いている。しかし依然として公債費に係るものが類似団体と比べて突出しており、数値悪化の主たる要因となっている。公債費の抑制が数値改善へ向けての取り組みとなるが、繰上償還等により公債費の縮減に努め、行財政改革集中プランに則った人件費の削減を実施し、徹底した歳出削減等義務的経費の削減に努め、特定財源の確保により数値の悪化を抑制する。

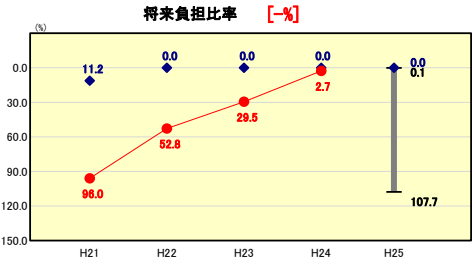
人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 64/131 全国平均 116,268 北海道平均 138,925



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 例年どおり概ね類似団体平均値で推移しており、前年度より横ばいの状況となっている。物件費については、行財政改革集中プラン等により委託業務等の徹底した見直しや歳出削減により相当程度の抑制しているが、人口が減少し続けているため削減効果が見えづらい状況となっている。
 人件費については独自削減等により改善が図れている。

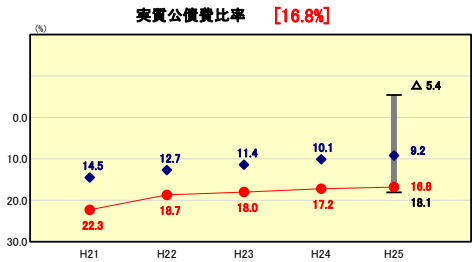
将来負担の状況



将来負担比率の分析概
 基幹産業である農業に係る事業として平成11年度に実施した米穀乾燥調製施設建設事業（総事業費34.5億円、うち起債額19.3億円）等の過去の大型事業に係る地方債残高が高いことが原因で長い間将来負担比率を押し上げてきた。しかし充当可能基金の増加、普通交付税額の伸び等により順調に数値が低下した。今後も新発債の抑制による地方債残高の圧縮に努め、指標の維持・改善に努める。

公債費負担の状況

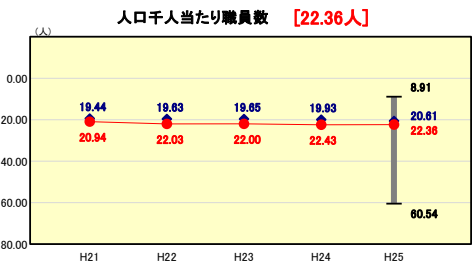
類似団体内順位 129/131 全国平均 8.6 北海道平均 10.0



実質公債費比率の分析概
 繰上償還における任意繰上償還の実施等により昨年度より0.4改善し、16.8となり、地方自治体財政健全化における地方債許可移行基準団体はクリアした。しかし依然として道内平均よりも悪い状況であるため、新発債の抑制に努め公債費充当特定財源の確保等により、比率の改善に努め同意基準である16.0を目標に健全化を目指す。

定員管理の状況

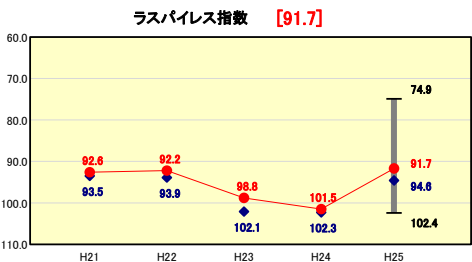
類似団体内順位 71/131 全国平均 8.96 北海道平均 8.14



人口千人当たり職員数の分析概
 定員適正化計画に基づき、退職者の不補充及び新規採用の見送りを行うなど改善を図ってきたが、人口減少の影響が大きいため類似団体平均を上回っている状態。昨年度より0.07低下している。大幅に改善するためには今後、行政サービスを維持しつつ定員数を見直していく必要がある。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 24/131 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析概
 平成13年度から手当の独自削減を実施している。それに加えて、平成22年度からは本俸についても独自削減を実施し人件費の抑制に努めている。今後も行財政改革集中プランに基づいた独自削減を実施し、適正化に努める。

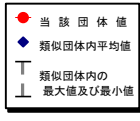
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

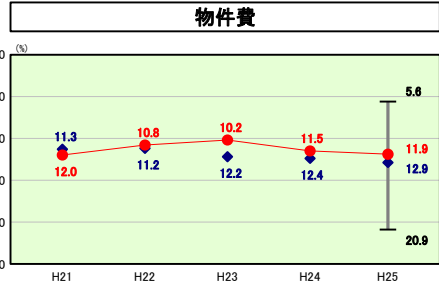
北海道浦臼町

経常収支比率の分析

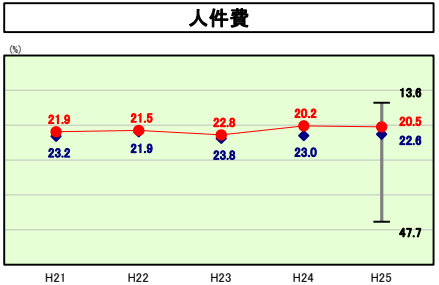
人口	2,102	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,099	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.08	km ²	実質公債費比率	16.8	%
歳入総額	3,034,560	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	2,847,267	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	51,410	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	1,916,572	千円			



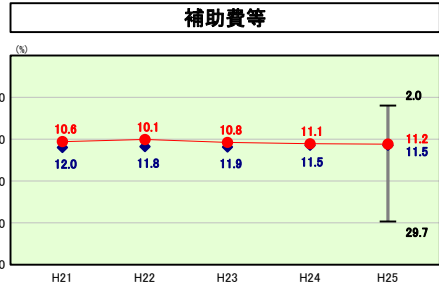
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



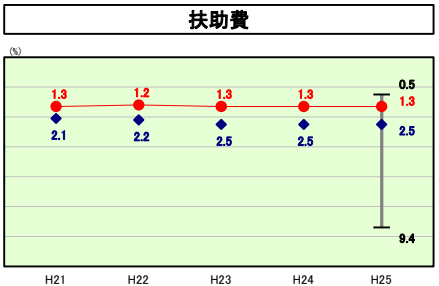
物件費の分析欄
 行財政改革集中プランにより各種委託業務の細部にわたる見直しや、直営化、徹底した歳出削減に努めており、昨年度に続き今年度についても人口1人当たりの物件費決算額も類似団体平均を下回っている状況であった。しかし今後においても行財政改革集中プランに基づき、更なる削減努力が必要である。



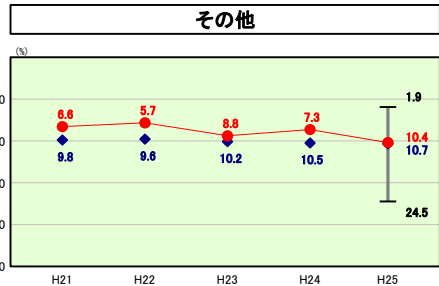
人件費の分析欄
 類似団体比で職員数が多いのに対し、経常収支比率が低くなっているのは、消防業務やごみ処理業務等、多岐にわたる一部事務組合に加入していることが要因である。行財政改革集中プランや定員適正化計画に基づき、職員数の削減や人件費の抑制や業務の効率化に努めているが、人口が減少し続けていることも影響し、人口1人当たりの人件費決算額も類似団体平均を上回っている。今後も行政サービスを維持しつつ、各計画に基づき人件費の削減に努める。



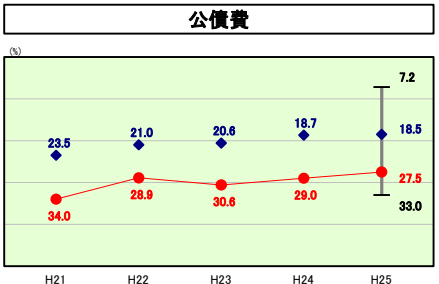
補助費等の分析欄
 多くの業務において一部事務組合に加入して実施していることから、平成20年度まで類似団体平均を上回っていたが、平成21年度より各種団体への補助金の適正化・見直しを進め、様々な手法により増加の抑制に努めてきたことにより一定の成果を上げている。今後も住民の理解を得つつ、行政サービスの維持又は効率化を図っていく。



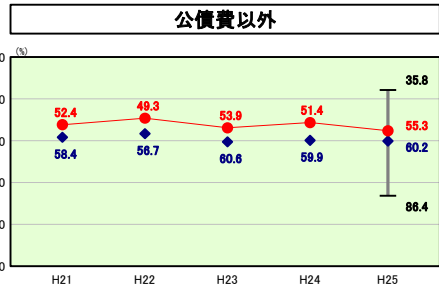
扶助費の分析欄
 高齢化による医療給付費の増など増加に寄与する部分と人口減少や少子化による減少に寄与する部分があり、類似団体平均を下回って推移している。国の施策や制度改正等に左右され、社会保障関係費は上昇傾向となることが予想されるが、今後も適正な執行に努めていく。



その他の分析欄
 その他経費に係る経常収支比率が低い要因としては、国民健康保険特別会計への赤字補てん的繰出しがないことである。しかし下水道事業特別会計においては下水道資本費平準化債の活用をやめたことにより、平成23年度から一般会計からの公債費財源繰出しが増加したため増加している。それでも特別会計も3会計と少ないため、類似団体平均を下回っている。今後も一般会計に安易に頼ることのない財政運営を続ける必要がある。



公債費の分析欄
 公債費以外の経常収支比率が類似団体を下回っているのに対し、公債費の経常収支比率が突出して高くなっており、本町の財政硬直化の第一要因となっている。人口1人当たりの公債費決算額を見るとおり、過去の大規模事業における地方債の残高が多額であることが財政を圧迫している。平成19年度より緩やかな減少傾向が続いている。今後も、大規模事業が予定されており、大きな改善は見込めない状況である。新発債の抑制、繰上償還等の実施により地方債残高を圧縮し、比率の改善に努める。



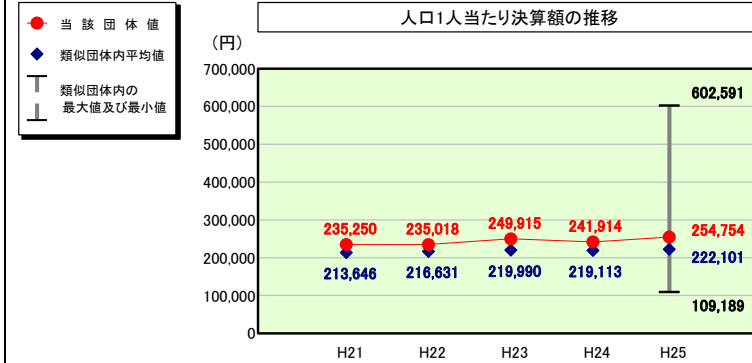
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率はすべて、類似団体平均を下まわっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道浦臼町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

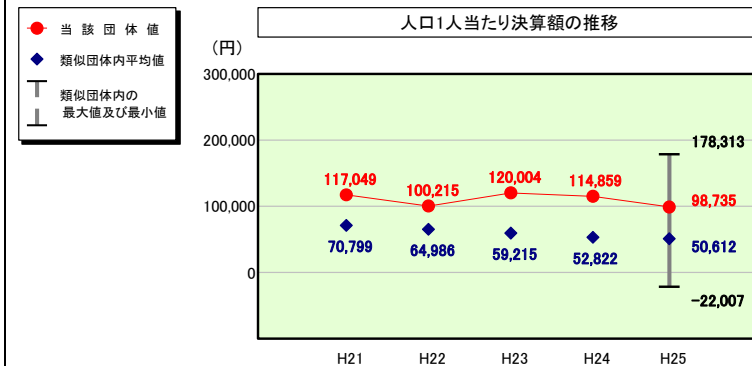
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	431,679	205,366	183,831	11.7
賃金(物件費)	45,013	21,414	17,818	20.2
一部事務組合負担金(補助費等)	89,524	42,590	26,667	59.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,490	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,689	2,706	9,105	▲70.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,408	5,427	5,055	7.4
▲退職金	▲47,821	▲22,750	▲22,864	▲0.5
合計	535,492	254,754	222,101	14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.36	20.61	1.75
ラスパイレズ指数	91.7	94.6	▲2.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

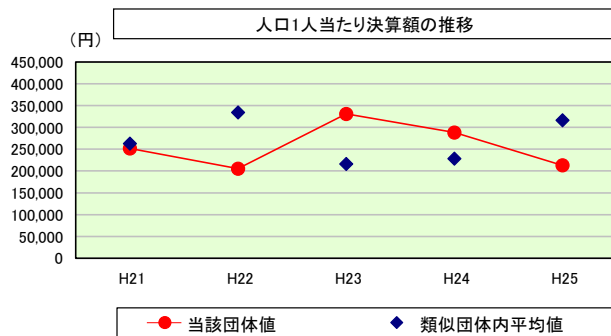


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	585,321	278,459	144,540	92.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	62,402	29,687	29,964	▲0.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	74,058	35,232	6,972	405.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,692	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2	1	44	▲97.7
▲特定財源の額	▲49,339	▲23,472	▲7,752	202.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲464,903	▲221,172	▲125,847	75.7
合計	207,541	98,735	50,612	95.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

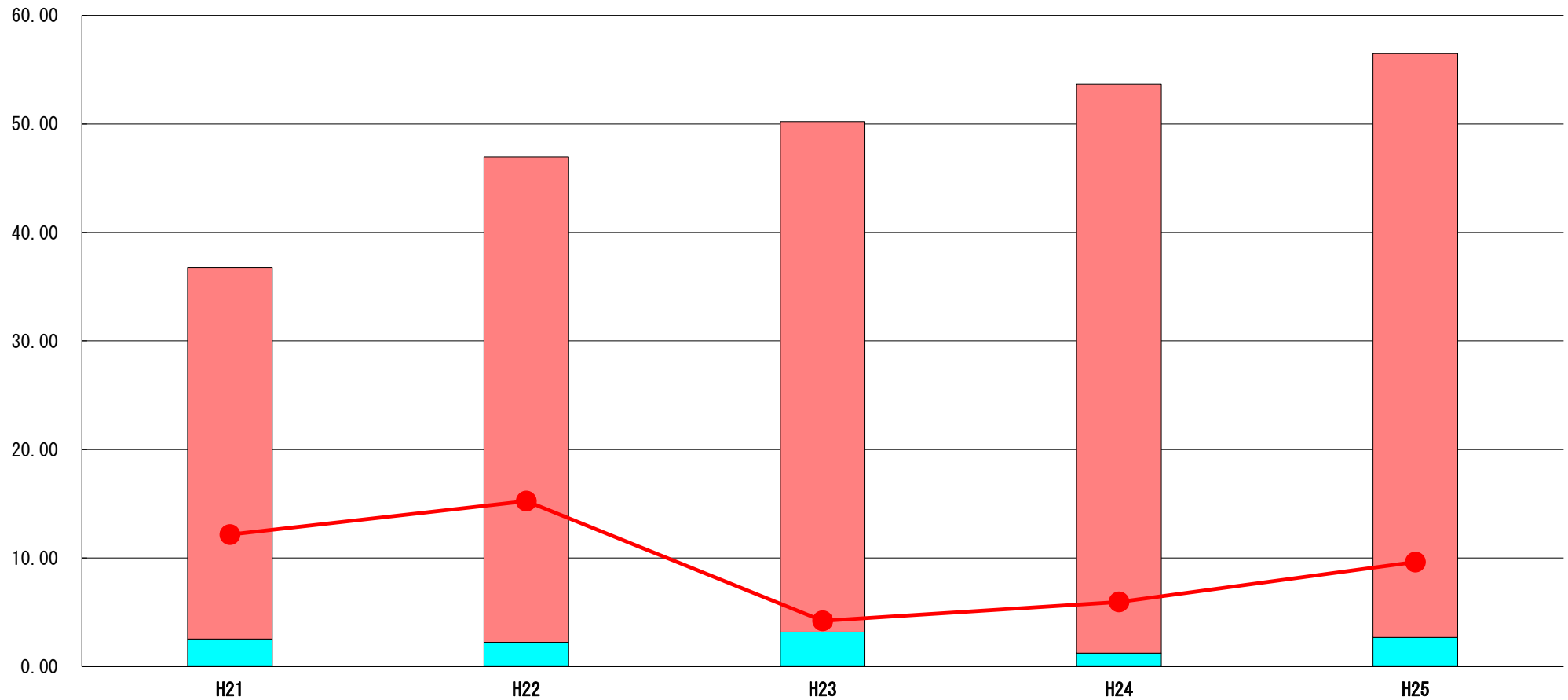
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	576,765	251,643	93.7	262,834	48.9	44.8
うち単独分	539,604	235,429	101.7	147,509	95.6	6.1
H22	456,448	205,237	▲18.4	334,234	27.2	▲45.6
うち単独分	446,795	200,897	▲14.7	135,366	▲8.2	▲6.5
H23	721,566	330,690	61.1	216,155	▲35.3	96.4
うち単独分	298,158	136,644	▲32.0	108,827	▲19.6	▲12.4
H24	616,625	288,143	▲12.9	228,305	5.6	▲18.5
うち単独分	201,933	94,361	▲30.9	86,611	▲20.4	▲10.5
H25	447,737	213,005	▲26.1	316,331	38.6	▲64.7
うち単独分	164,255	78,142	▲17.2	106,387	22.8	▲40.0
過去5年間平均	563,828	257,744	19.5	271,572	17.0	2.5
うち単独分	330,149	149,095	1.4	116,940	14.0	▲12.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

北海道浦臼町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		34.24	44.72	47.03	52.42	53.80
 実質収支額		2.53	2.23	3.18	1.24	2.68
 実質単年度収支		12.16	15.25	4.22	5.96	9.63

分析欄

財政調整基金積立額については平成17年度に策定した行財政改革緊急プランや行財政改革集中プランによる歳出予算の見直しや、地方交付税額の伸び等により伸びている。実質収支額については、平成21年度45,858千円、平成22年度42,555千円、平成23年度57,743千円、平成24年度は23,220千円であったが、平成25年度は51,410千円と増加した。

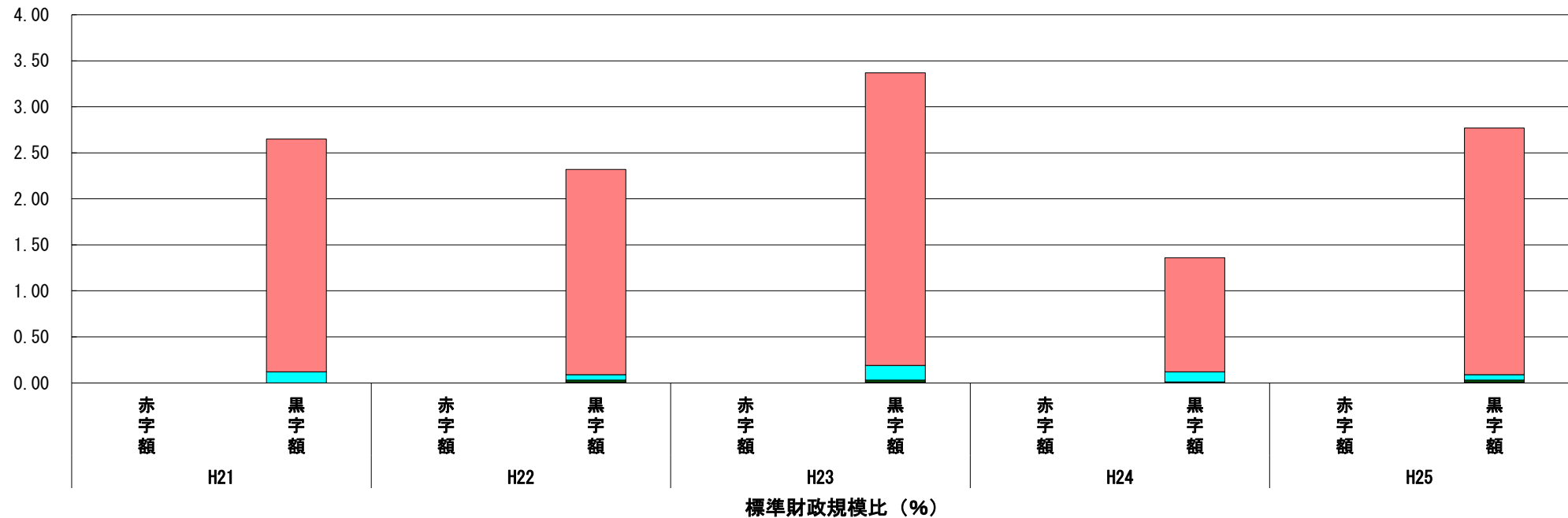
実質単年度収支については、平成25年度は財政調整基金へ積立を行ったため若干改善している。さらに地方債の繰上償還は平成21年度54百万円、平成22年度60百万円、平成23年度60百万円、平成24年度19百万円、平成25年度108百万円と実施し、近年数値が伸びている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

北海道浦臼町

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	2.53	2.23	3.18	1.24	2.68
国民健康保険特別会計	0.12	0.06	0.16	0.11	0.06
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.02	0.02	0.00	0.02
下水道事業特別会計	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

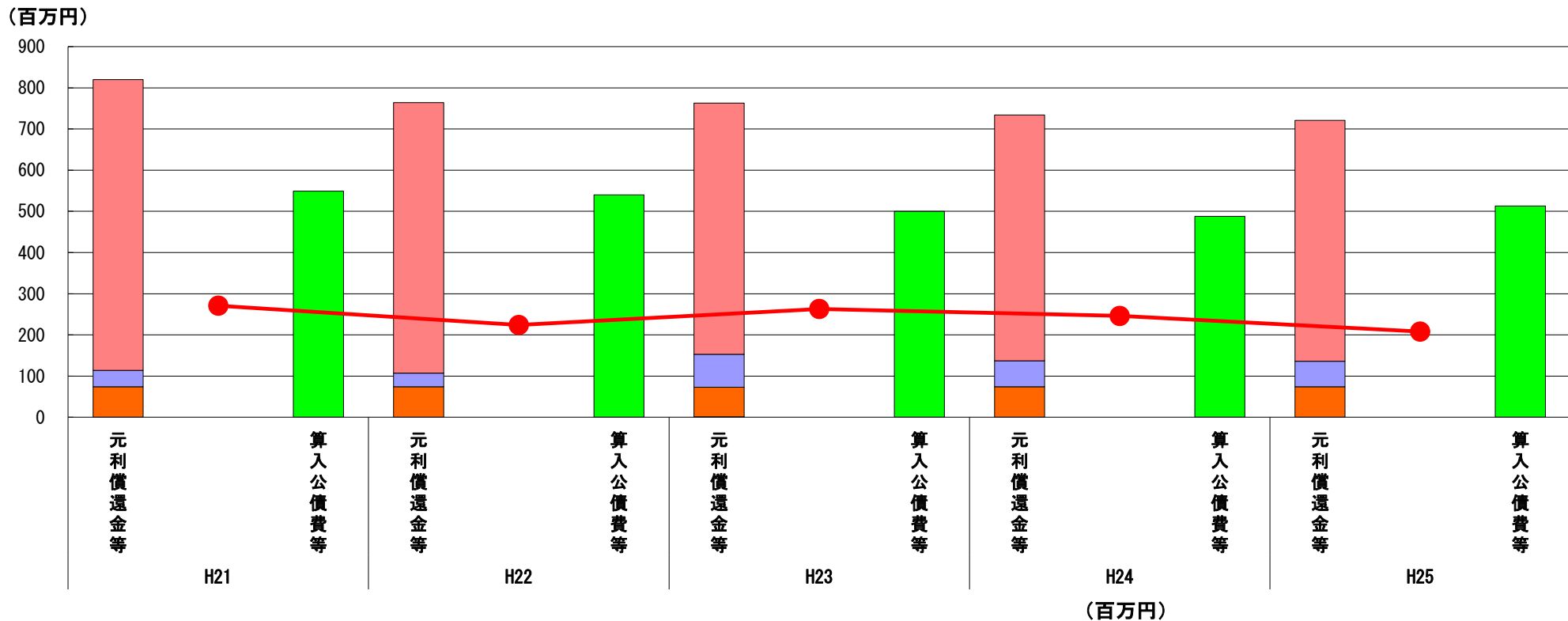
当町における、一般会計並びに特別会計については全てにおいて実質赤字を計上している会計はなく、健全経営である。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道浦臼町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		706	657	610	597	585
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		40	33	80	63	62
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		74	74	72	74	74
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		549	540	500	488	513
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		271	224	263	246	208

分析欄

公債費の元利償還金については、平成19年度に公債費負担適正化計画を策定し、新発債の抑制につとめており、平成21年度から平成25年度までそれぞれ繰上償還を行い、削減に努めている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業特別会計において、平成20年度から実施していた下水道資本費平準化債の活用を平成22年度でやめたことにより公債費充当財源繰出しが増加した。

今後についても、公債費負担適正化計画に基づき、新発債の抑制、繰上償還の実施により元利償還金の削減に努める。

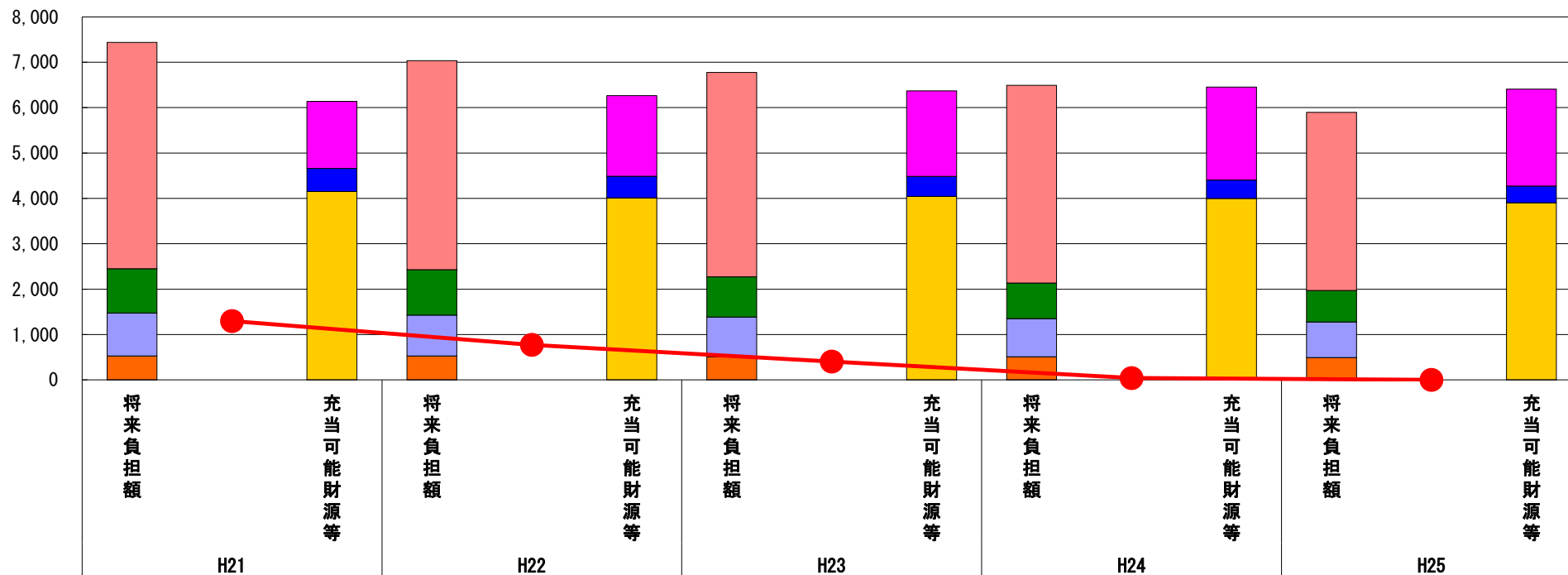
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道浦臼町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,986	4,606	4,502	4,357	3,925
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		976	1,004	888	787	694
	組合等負担等見込額		948	899	874	838	785
	退職手当負担見込額		526	527	510	511	492
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,478	1,774	1,883	2,050	2,137
	充当可能特定歳入		509	478	443	407	370
	基準財政需要額算入見込額		4,152	4,012	4,043	3,997	3,902
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,296	772	404	39	▲ 513

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、平成19年度より策定した公債費負担適正化計画に基づき、新発債の抑制を行っているほか、公的資金補償金免除繰上償還や繰上償還の任意繰上償還の実施、過去の大型事業に係る起債の償還が終了したことにより、毎年度着実に残高の圧縮を行っている。充当可能基金については、行財政改革緊急プランによる歳出予算削減や、地方交付税額の増等により基金への積増しが出来たことより増額となっている。今後については公債費負担適正化計画の策定は不要にはなったが、新発債の抑止、繰上償還の実施により地方債残高の圧縮、充当可能基金への積立や公債費充当特定財源の確保を積極的に取り進め、将来負担比率の改善を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。